

経営比較分析表（令和4年度決算）

長崎県長崎県病院企業団 対馬病院

法適用区分	業種名・事業名	病院区分	類似区分	管理者の情報
条例全部	病院事業	一般病院	200床以上～300床未満	学術・研究機関出身
経営形態	診療科数	DPC対象病院	特殊診療機能 ※1	指定病院の状況 ※2
直営	25	対象	ド透未訓方	救護が感へ災輪
人口（人）	建物面積（㎡）	不採算地区病院	不採算地区中核病院	看護配置
-	19,812	-	第1種該当	10：1

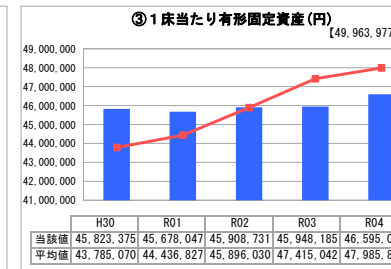
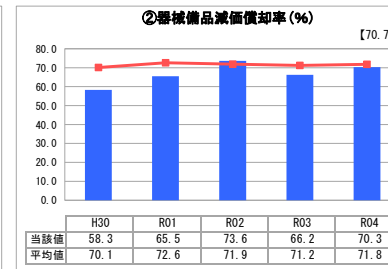
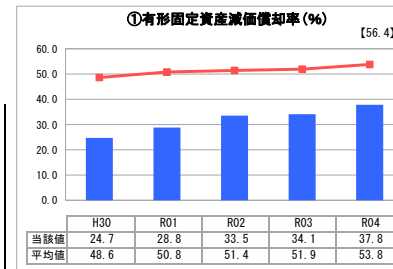
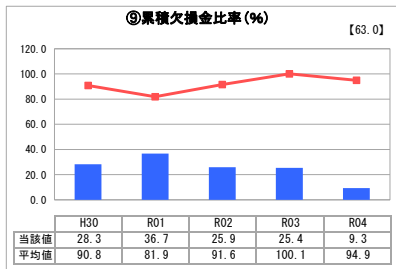
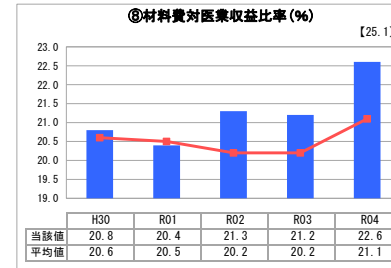
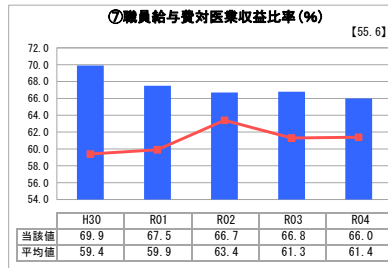
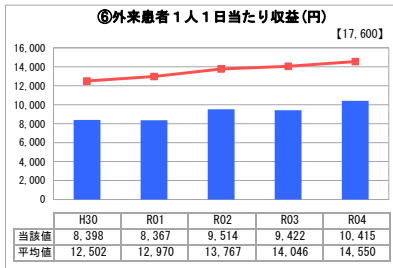
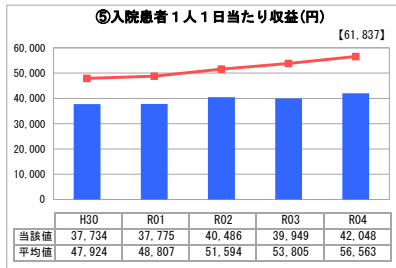
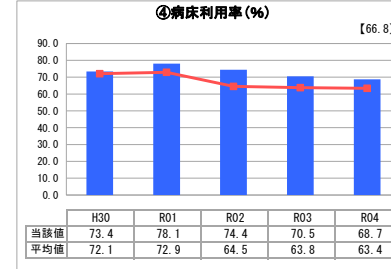
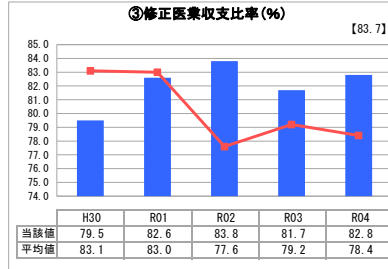
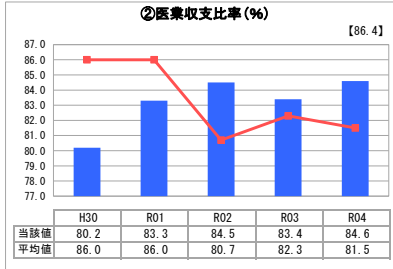
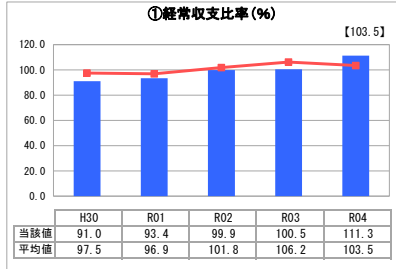
※1 ド…人間ドック 透…人工透析 I…ICU・CCU 未…NICU・未熟児室 訓…運動機能訓練室 ガ…ガン（放射線）診療

※2 救…救急告示病院 臨…臨床研修病院 が…がん診療連携拠点病院 感…感染症指定医療機関 へ…へき地医療拠点病院 災…災害拠点病院 地…地域医療支援病院 特…特定機能病院 輪…病院群輪番制病院

許可病床（一般）	許可病床（療養）	許可病床（総核）
222	-	4
許可病床（精神）	許可病床（感染症）	許可病床（合計）
45	4	275
最大使用病床（一般）	最大使用病床（療養）	最大使用病床（一般+療養）
185	-	185

グラフ凡例
■ 当該病院値（当該値）
- 類似病院平均値（平均値）
【】 令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況

公立病院改革に係る主な取組（直近の実施時期）		
業務分化・連携強化 （従来の可搬・ネットワーク化を含む）	地方独立行政法人化	指定管理者制度導入
平成27年度	年度	年度

I 地域において担っている役割

対馬医療圏の中核病院として救急・小児・周産期・精神・災害医療を提供するほか、24時間体制の島民医療の確保、心臓カテーテル治療や脳梗塞血栓溶解療法、がん診療の向上、外科・整形外科手術の充実、小児周産期医療・精神科医療の維持など地域完結型医療の提供に努めている。

また、対馬地域における地域包括ケアシステム充実のため、訪問看護や在宅医療、地域リハビリテーション、認知症対策を推進する。

II 分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

入院収益・外来収益ともに増収となり医業収支比率は改善傾向にある。またコロナ補助金活用により経常収支比率も改善し平均値を上回る結果となった。

特別措置によるコロナ入院患者の単価増及び発熱外来受診者増の影響により入院単価及び外来単価がともに増加している。医業収支増により職員給与費対医業収益比率は若干改善されているものの、職員給与費対医業収益比率・材料費対医業収益率は昨年引き続き平均値を大きく上回っており、適正な人員配置と、経費削減対策が必要である。

2. 老朽化の状況について

当院は平成27年に開院し7年が経過した。有形固定資産減価償却率は平均を下回っているが年々微増となっている。今後10年目、15年目となる建物、設備も老朽化が進んでくるものと思われるため、効果的な改修計画が必要となる。器械備品減価償却率は平均値を下回っているが、今後も計画的、効果的な更新が必要である。

1床当たり有形固定資産は平均値を下回っており、全国的にコロナ関連補助金を活用した設備投資が増加したためと思われるが、当院の数値は依然高い状況にあり、適正かつ計画的な設備改修、機器の更新が必要である。

全体総括

コロナ陽性患者の入院を受け入れながら病床利用率を維持し、コロナ加算が増収につながった。DPC機能評価係数Ⅱの上位取得等、入院収益増収の取り組みは継続して実施しているが入院収益単価、外来収益単価ともに依然として平均を下回っており更なる増収対策の構築が必要である。また、長崎県の離島地域は過疎化、高齢化が進み、地域の活力低下や人材不足が大きな問題となっている。対馬医療圏においても人材不足は深刻であり、初期・後期臨床研修の受入強化、医療技術就学資金を活用した看護師等の養成及び外国人技能実習生の募集と併せて、基幹病院を中心とした人材派遣や情報ネットワークの構築、限られた資源を有効に活用する地域医療、地域包括ケアを推進する。

※1 類似病院平均値（平均値）については、病院区分及び類似区分に基づき算出している。